資料１

生きるを、ともに、つくる。
公益社団法人 日本看護協会

2018 年度　業務執行理事の業務分担

役職・氏名	業務内容
 【会長】 福井（ふくい）　トシ子（としこ）	○本会を代表し、業務を執行
 【副会長】(新) **井伊（いい）　久美子（くみこ）**	○会長補佐および、業務の分担執行。会長が欠けたときの職務代行 1.保健医療制度・政策に関すること 2.看護（教育）制度に関すること 3.重要な内部管理に関すること（資金管理運用検討委員会委員長）
 【副会長】 齋藤（さいとう）　訓子（のりこ）	○会長補佐および、業務の分担執行。会長が欠けたときの職務代行 1.医療・介護等社会保障制度・政策に関すること 2.地域包括ケア推進の制度・政策に関すること 3.男女共同参画に関すること
 【副会長】 秋山（あきやま）　智弥（ともや）	○会長補佐および、業務の分担執行。会長が欠けたときの職務代行 1.看護管理の制度・政策に関すること 2.看護職の役割拡大に関すること 3.医療分野の情報管理に関すること

 【専務理事】(新) かつまた　はまこ 勝又　浜子	○会長および副会長の補佐　業務の分担執行 1.内部管理に関すること(総務、財務含む) 2.組織整備・強化に関すること 3.看護提供体制に関すること 4.広報活動に関すること 5.日本看護連盟等政治活動に関すること
 【常任理事】 かわもと　りえこ 川本　利恵子	【継続教育・看護学会関連】 1.生涯学習・クリニカルラダーの構築に関すること 2.継続教育・新人看護職員研修制度に関すること 3.日本看護学会に関すること 4.看護資格認定制度・研修に関すること 5.国際活動に関すること(ICN、国際関連団体との連携含む)
 【常任理事】 よしかわ　くみこ 吉川　久美子	【医療制度・看護管理関連】 1.医療保険制度・診療報酬に関すること（中医協） 2.医療制度に関すること（補助者含む） 3.医療機能評価に関すること 4.看護管理に関すること（DiNQL　含む）
 【常任理事】 くまがい　まさみ 熊谷　雅美	【看護労働対策・医療安全関連】看護師職能Ⅰ（病院領域） 1.看護職の労働環境・労働条件に関すること（EPA　含む） 2.ナースセンター事業に関すること 3.医療安全に関すること 4.医療情報基盤・セキュリティに関すること 5.看護師職能委員会Ⅰ、看護師職能Ⅰの強化

 【常任理事】 荒木（あらき） 暁子（あきこ）	【在宅看護・介護福祉制度関連】 看護師職能Ⅱ（介護・福祉関係施設・在宅等領域） 1.認定看護師制度の再構築に関すること 2.在宅医療・訪問看護に関すること 3.介護保険制度・介護報酬に関すること 4.介護保険施設の看護に関すること 5.看護師職能委員会(Ⅱ介護・福祉・在宅領域)、看護師職能Ⅱの強化
 【常任理事】**（新）** **鎌田（かまた） 久美子（くみこ）**	【保健・地域・災害看護関連】保健師職能担当 1.地域保健・健康増進に関すること 2.地域包括ケア・医介連携・基金に関すること 3.需給対策に関すること 4.災害支援・健康危機管理に関すること 5.保健師職能委員会、保健師職能の強化(保健師教育含む)
 【常任理事】**（新）** **井本（いもと） 寛子（ひろこ）**	【チーム医療・助産の提供システム関連】助産師職能担当 1.看護職の役割拡大・チーム医療に関すること 2.看護倫理・業務基準に関すること 3.看護職賠償責任保険制度に関すること 4.奨学金制度に関すること 5.助産師職能委員会、助産師職能の強化（助産師教育・産科補償含む） 6.国際助産師連盟（ICM）に関すること

資料２

生きるを、ともに、つくる。
公益社団法人 日本看護協会

2018 年度 新役員の略歴

副会長　　井伊 久美子（いい・くみこ）　略歴

年齢・出身地	61 歳（2018 年 6 月 26 日現在）、香川県出身
資　格	保健師、看護師
学　歴	
1979 年	日本赤十字中央女子短期大学　看護科卒業
1980 年	神奈川県立看護教育大学校　保健学科卒業
1989 年	国立公衆衛生院専攻課程　看護コース修了
1992 年	国立公衆衛生院専門課程修了（Master of Public Health）
2004 年	兵庫県立看護大学大学院博士後期課程修了（博士(看護学)）
職　歴	
1980 年 4 月	東海大学湘南校舎健康管理センター　保健師
1982 年 4 月	日本赤十字社医療センター成人保健部　保健師
1984 年 4 月	横浜市港北保健所　保健師
1993 年 4 月	兵庫県立看護大学　講師(地域看護学)
1997 年 4 月	兵庫県立看護大学、大学院看護学研究科看護学専攻　助教授
2004 年 4 月	兵庫県立大学看護学部・兵庫県立大学大学院看護学研究科　教授（地域看護学）
2007 年 6 月	日本看護協会　常任理事
2012 年 6 月	日本看護協会　専務理事
2018 年 4 月	香川県立保健医療大学学長
2018 年 6 月	日本看護協会　副会長
主な公職	
【厚生労働省】	厚生労働省保健師助産師看護師試験委員（2002～05 年）、市町村保健活動の再構築に関する検討会（2006 年）、標準的な健診・保健指導プログラム改訂作業班（2006 年）、災害医療等のあり方に関する検討会（2012 年）、厚生科学審議会（2013 年～現在）、看護基礎教育検討会（2018 年～現在）ほか
【兵庫県／その他】	兵庫県防災会議大規模事故災害対策計画専門委員（2001 年）、県民の参画と協働の推進に関する条例化等検討委員会（2002 年）／ 被災者健康支援連絡協議会（2011 年）

専務理事　　勝又 浜子（かつまた・はまこ）　略歴

年齢・出身地	61 歳（2018 年 6 月 26 日現在）、滋賀県出身
資　格	保健師、看護師
学　歴	
1978 年	京都府立医科大学附属看護専門学校 卒業
1979 年	京都府立保健師専門学校 卒業
1991 年	国立公衆衛生院専門課程看護コース 卒業
2006 年	吉備国際大学大学院修士課程 修了
職　歴	
1979 年	滋賀県守山市役所
1982 年	滋賀県八幡保健所
1987 年	滋賀県厚生部医務予防課
1991 年	滋賀県健康福祉部健康対策課
1993 年	滋賀県東京事務所（厚生省健康政策局計画課）
1994 年	厚生省健康政策局看護課保健師係長
2001 年	厚生省健康政策局看護課課長補佐
2003 年	滋賀県健康福祉部医務薬務課長
2005 年	滋賀県健康福祉部健康福祉政策課長
2006 年	厚生労働省医政局総務課政策企画官
2006 年 9 月	厚生労働省健康局総務課保健指導室長
2011 年 7 月	厚生労働省老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室長
2014 年 4 月	国立保健医療科学院統括研究官（7 月まで認知症・虐待防止対策推進室長併任）
2015 年 6 月	日本看護協会　常任理事
2018 年 6 月	日本看護協会　専務理事

常任理事　　鎌田　久美子（かまた・くみこ）略歴

年齢・出身地	62 歳（2018 年 6 月 26 日現在）、福岡県出身
資　格	保健師、看護師
学　歴	
1977 年	国立福山病院付属看護学校　卒業
1978 年	福岡県立看護専門学校保健師科　卒業
職　歴	
1978 年 4 月	福岡県庁入庁　久留米保健所 普及課技師、主任技師
1989 年 4 月	筑紫保健所 主任技師、技術主査
1997 年 4 月	八女保健所 技術主査
1999 年 4 月	福岡県精神保健福祉センター 技術主査
2002 年 4 月	久留米保健所健康増進課 精神保健福祉係長
2005 年 4 月	福岡県保健医療介護部 医療指導課看護指導係長、2009 年課長技術補佐
2012 年 4 月	福岡県保健医療介護部 健康増進課参事兼課長技術補佐
2014 年 4 月	福岡県糸島保健福祉事務所　副所長
2015 年 4 月	福岡県保健医療介護部 医療指導課　医師・看護職員確保対策室室長
2016 年 4 月～ 2018 年 3 月	公益財団法人福岡県すこやか健康事業団 福岡国際総合健診センター長
2018 年 6 月	日本看護協会 常任理事
主な公職	
【厚生労働省】	社会保障審議会委員及び同医療観察法部会委員（2015～17 年）
【各種団体】	【全国保健師長会】常任理事（2011～13 年）、会長（2014～15 年） 【日本公衆衛生看護学会】副理事長（2014～16 年）監事（2016～18 年）ほか

常任理事　　井本　寛子（いもと・ひろこ）略歴

年齢・出身地	48 歳（2018 年 6 月 26 日現在）、兵庫県出身
資　格	助産師、看護師
学　歴	
1991 年	姫路赤十字看護専門学校　卒業
1992 年	日本赤十字社助産師学校　卒業
2004 年	文京学院大学大学院経営学研究科 修了
職　歴	
1992 年 4 月	日本赤十字社医療センター
1994 年 4 月	柏原赤十字病院
1996 年 4 月	日本赤十字社医療センター
2006 年 4 月	同　看護師長
2010 年 4 月	同　看護副部長
2017 年 4 月～ 2018 年 5 月	同　周産母子小児センター副センター長
2018 年 6 月	日本看護協会 常任理事
主な公職	
【各種団体】	【日本助産評価機構】理事（2014 年～現在）、産科医療補償制度原因分析委員（2016 年～現在）ほか

資料３

生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

平成３０年度　重点政策・重点事業
(事業計画) 説明資料

重点政策：

１　看護基礎教育制度改革の推進
２　地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
３　看護職の働き方改革の推進
４　看護職の役割拡大の推進と人材育成

1：看護基礎教育制度改革の推進
1-1：看護師基礎教育の4年制化の推進

実 施 内 容

1. 看護師基礎教育4年制化の機運を向上させる取組み

1)「看護師基礎教育を考える会」（仮称）の開催

2. 教育年限延長に係る保助看法改正に向けた取組み

1)看護関係者との合意形成
2)関係省庁検討会における4年制化に向けた結論を得るための活動
3)関係団体・議員への対応

3. 看護師基礎教育における課題解決に向けた取組み

1)実習指導体制等の課題解決に向けた検討

4. 4年間の看護師基礎教育の推進

1：看護基礎教育制度改革の推進
1-2：准看護師制度の課題解決に向けた取組み

実 施 内 容

1. 准看護師養成所の新設阻止並びに既存の准看護師養成所からの看護師養成所への転換促進

1)養成停止に向けた新設阻止並びに看護師養成所への転換促進

2. 安全な看護提供に向けた業務範囲に関する課題への対応

1)看護師、准看護師の資格･業の違い及び看護補助者の業務範囲に関する正しい理解の促進

3. 現在就業する准看護師への支援

1)研修や情報提供を通じた支援の実施

2:地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
2-1:在宅･施設等の看護の機能強化

実 施 内 容

1. 訪問看護師倍増対策及び多様な提供体制の推進

1)訪問看護師倍増対策の策定
2)多様な提供体制の推進

2. 在宅･施設等における看護の質の向上と業務効率化

1)訪問看護及び介護施設の看護管理者の系統的研修プログラム試行
2)訪問看護実態調査の実施
3)看護小規模多機能型居宅介護の普及推進
4)訪問看護推進連携会議の開催
5)訪問看護連絡協議会全国会議の開催

3. 介護施設における看護の機能強化

1)介護施設における看護機能の見える化
2)地域密着型特養等への外付け看護導入に関する検討

2:地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
2-2:看護職員の需給対策

実 施 内 容

1. 看護職員需給対策プロジェクト2018の設置

1)需給推計の考え方の精緻化
2)地域偏在の実態と今後の対応
3)看護職員確保対策のあり方
4)2025年以降を見据えた中長期的課題の整理

2. 都道府県医療計画等に反映させるための具体策の検討

1)医療計画における看護職員確保対策の情報収集
2)医療計画等への具体的な反映策の検討と政策提言

3. 県協会との連携･協働

1)法人会員ネットや理事会等を通じた情報提供･情報共有
2)県協会の政策提言を支援

2:地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
2-3:看護管理者及び行政保健師の機能強化と連携の推進

実 施 内 容

1. 地域包括ケアシステムにおける看護管理者･行政保健師の役割の明確化と周知

1)看護管理者に求められる役割と必要な力量（マネジメントラダー含む）の検討･周知
2)キャリアラダーB表の活用による統括保健師の役割の明確化

2. 地域包括ケアシステム構築に向けた看護管理者及び行政保健師の連携の推進

1)医療機関･施設等の看護管理者及び行政保健師の役割に関する相互理解の促進に向けた取組み
2)看護管理者及び行政保健師の連携の促進に向けた取組み

2:地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
2-4:包括的な母子支援のための看護機能強化

実 施 内 容

1. 子育て世代包括ケアシステムにおける看護機能の強化

1)切れ目のない妊娠･出産･子育て支援に向けた地域との連携体制の周知と推進
2)小児在宅移行支援の実践のための人材育成の推進

2. 安全･安心な出産環境の体制整備の推進

1)「院内助産･助産師外来ガイドライン2018」の周知･普及
2)産科混合病棟における安全･安心な出産環境の体制整備
3)助産師出向等支援導入事業の推進

3：看護職の働き方改革の推進
3-1：勤務環境改善に向けた取組み

実 施 内 容

1. 労働時間に関する指針等の改正に向けた取組み

1)「働き方改革推進法」成立後に改訂される指針等において、勤務間インターバル等
　夜勤・交代制勤務の負担軽減のための項目明記に向けた取組み
2)看護職の勤務環境改善に向けた看護管理者への支援

2.看護職の賃金に関する本会の考え方の周知

1)「看護職の賃金モデル」の周知及び導入支援

3.ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進による勤務環境改善の推進

1)中小規模病院、有床診療所を対象としたWLB推進の支援

4.ヘルシーワークプレース（健康で安全な職場）の考え方の周知及び導入支援

1)「ヘルシーワークプレース」の考え方をふまえた労働安全衛生の取組みの推進

3:看護職の働き方改革の推進
3-2:ナースセンター機能の強化

実 施 内 容

1.地域に必要な看護職確保の推進

1)地域に必要な看護職確保の推進モデル事業の実施
2)ナースセンターの利用促進、届出制度の推進
3)ナースセンター･コンピュータ･システム(NCCS)の管理･運用

2.看護職の多様なキャリア支援

1)看護職の多様なキャリアと働き方実態調査」詳細分析
2)「看護職の多様なキャリアと働き方ガイド」に情報の追加及び普及

4：看護職の役割拡大の推進と人材育成
4-1：認定看護師制度の再構築

実 施 内 容

1. 新たな認定看護師教育の実施に向けた基盤整備

1)　新認定看護師制度の開始に向けた具体的な制度案と教育案の構築
2)特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師教育プログラムの開発
3)本会で行う新たな認定看護師教育の運用準備

2. 新たな認定看護師教育の普及・推進

1)　新認定看護師教育の普及に向けた実践事例集の作成と活用
2)認定看護師教育機関連絡会における新たな認定看護師教育の普及・推進
3)現行の認定看護師教育機関への周知活動と移行に向けた準備支援
4)　新開講する認定看護師教育機関への支援
5)　新認定看護師教育を担う人材の育成

3. 新たな認定看護師制度の推進

1)認定看護師への新制度に関する周知活動と移行支援
2)関係者（認定看護師、看護管理者、関連職種及び団体）及び医療職全般への周知活動

4:看護職の役割拡大の推進と人材育成
4-2:特定行為に係る研修制度の活用の推進

実 施 内 容

1. 特定行為研修受講者の増加に向けた広報･普及活動

1)公式ホームページ、協会ニュースなどからの情報発信
2)認定看護管理者と連携した制度推進の強化
3)日本看護学会での情報発信
4)会員を対象とした相談対応
5)看護管理者や県協会と連携した行政を巻き込んだ周知活動の展開

2. 指定研修機関の増加に向けた支援

1)研修内容に関する情報提供
2)看護を基盤とした研修を行う指定研修機関に対する支援の推進
3)都道府県行政や看護管理者等への相談対応

3. 研修修了者の活動実践のための支援

1)研修修了者のネットワーク構築

4:看護職の役割拡大の推進と人材育成
4-3:ナース・プラクティショナー（仮称）制度の構築

実 施 内 容

1. ナース・プラクティショナー（仮称）制度構築に向けた取組み

1)ナース・プラクティショナー（仮称）制度構築についての関係者との合意形成に向けた取組み
2)タスクシフティングに関する情報収集と検討会等への対応

2. NP教育課程修了生の活動の実績や効果に関するエビデンス構築に向けた取組み

1)エビデンスを構築するための方法論の検討及び共同研究の実施
2)修了生や看護管理者等へのヒアリング

3. 諸外国の動向に関する情報収集

注:ナース・プラクティショナー（仮称）は、米国等のような、医師の指示を受けずに一定レベルの診断や治療などを行うことができる新たな国家資格を指す。NP教育課程とは日本NP教育大学院協議会もしくは日本看護系大学協議会が認証する大学院におけるNP教育課程を指す。

4:看護職の役割拡大の推進と人材育成
4-4:「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」活用の推進

実 施 内 容

1. 「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」を活用した認証制度(案)の検討

1)「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」活用状況の把握
2)「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」を活用した認証制度(案)実現に向けた工程(案)の検討

2. 「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」を活用した看護実践能力強化の基盤整備

1)「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」に基づく学習内容を活用した研修提供及び研修提供方法の検討
2)「施設内教育におけるJNAラダー活用のための研修」の提供
3)施設における「看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)」を活用した教育とその運用に関する情報提供による、導入・活用の推進
4)関係団体への周知と連携強化